

Ⅱ. 地域内小規模事業者に対する景気動向調査

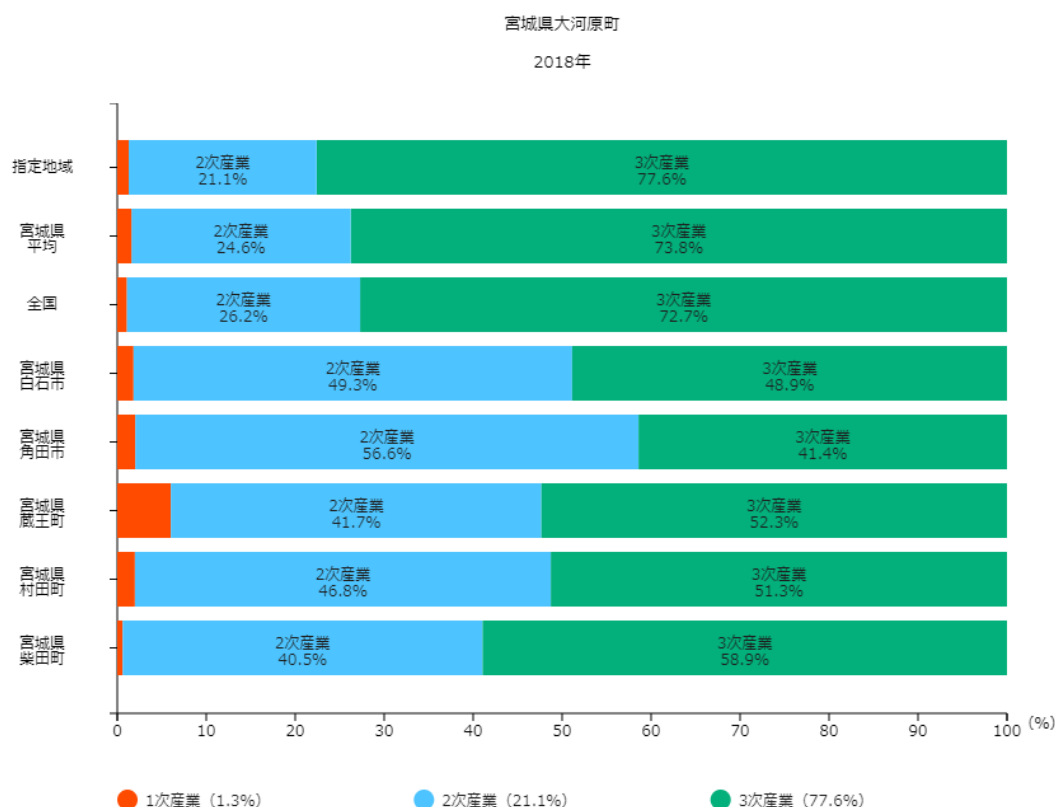
大河原町景況調査と分析「2023年(令和5年)10-12月期」

1. 調査と分析の目的及び方法

1.1. 大河原町の産業の概要

国の「地域経済分析システム(RESAS)」を用いた大河原町と宮城県、全国、及び大河原町に隣接する市町(白石市、角田市、蔵王町、村田町、柴田町)との「地域内産業の構成割合図(2018年付加価値額(総額))」の比較図を以下に示す。

地域内産業の構成割合(付加価値額(総額))



出典:RESAS(地域経済分析システム)より

付加価値額≡営業利益+人件費+減価償却費

1次産業:農業、酪農畜産、林業、漁業、その他

2次産業:製造業、建設業、その他

3次産業:小売業、サービス業、その他

隣接市町が比較的2次産業の割合が多いことに比し、大河原町では3次産業の占める割合が大きい(77.6%)。大河原町が「仙南地区の商業の中心地」であることを示している。

1.2. 調査方法の概要

本調査は、大河原町内小規模事業者等への支援のための資料とすることを目的とする。

「宮城県商工会連合会景況調査結果」と合わせて、町内事業者に対し景況等に関する聞き取りの追加調査を実施し、合わせてデータを分析することで実施した。

大河原町商工会は、宮城県商工会地区中小企業景況調査の調査対象10商工会地区に含まれている。この調査結果をベースに、小売業、サービス業を重点的に追加調査し、景況の動向を以下のとおり調査・分析した。

● 大河原町商工会会員企業の調査

調査区分	調査項目	DI調査(全国、宮城県との比較を含む)	設備投資・経営上の問題点(宮城県との比較を含む)
全産業(業種全般)		「宮城県商工会地区中小企業景況調査結果」に加えて、大河原町商工会で独自に追加調査し、製造、建設各6企業、小売業、サービス業計各10企業を対象として調査結果をまとめた。	－
小売業・サービス業		各計10企業の調査結果を業種別にまとめた。	

1.3. 宮城県商工会地区中小企業景況調査(以下宮城県景況調査と略す)と大河原町調査

- 調査時期 2023年11月15日
- 各領域区分ごとの業種企業数シェアの内訳

区分業種	全国	宮城 (10商工会合計)	大河原町
調査主体	宮城県商工会連合会		大河原町商工会
製造業	20.6%	22.0%	18.8%
建設業	15.1%	16.0%	18.8%
小売業	27.4%	28.7%	31.2%
サービス業	36.9%	33.3%	31.2%

全国、宮城、大河原町調査分の業種内訳比率と概ね一致している。

1.4. 調査項目

● DI調査

本報告書中のDIとは、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目についての増加(上昇・好転)企業割合と減少(低下・悪化)企業割合の差を示すものである。

$$DI \text{ 値} = (\text{増加企業数} - \text{減少企業数}) / \text{調査企業数} \times 100$$

DI値がプラスの場合は、調査項目について増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも大きく、全体として増加(上昇・好転)、逆にDI値がマイナスの場合は、増加(上昇・好転)企業割合が減少(低下・悪化)企業割合よりも小さく、全体として減少(低下・悪化)していることを示す。

今回の調査項目としては、売上額(建設業においては完成工事額)、採算(経常利益)、資金繰り、業況(自社の主要項目について、今期DI(前年同時期との比較)、来期予想DI(前年同時期の時期の比較)を取り上げた。

● 設備投資

小売業、サービス業について設備投資の実施割合、実施対象について宮城県全体と大河原町の状況を比較した。

今期の実施状況のほか、来期の実施見込みについても比較した。

● 経営上の問題点

調査先各企業が1-3位までの経営上の問題点として記入した結果を整理したものである。

宮城県景況調査では、項目ごとに1位の指摘割合(%)と1-3位のいずれかでの指摘割合(%)の合計値の2つの指標で重要度を示している。

本報告では、この2指標の平均値を1つの重要度指標としてまとめることとした。

(本評価指標では、1位の重要度に比べて2, 3位の重要度を半分とみて評価したものである。)

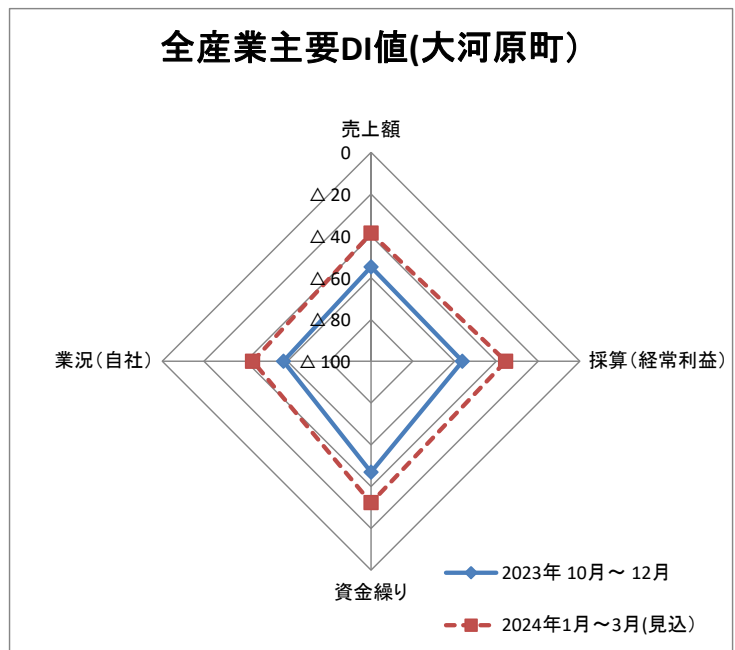
$$\text{重要度指標} = \frac{1 \text{位}(\%) + [2 \text{位}(\%) + 3 \text{位}(\%)] \div 2}{2}$$

2. 全産業(全業種)のDI値(大河原町、宮城県、全国のDI値比較)

(1) 大河原町の景況判断に係る主要DI値(前年同時期比較)

・今期DI値はすべてマイナスであるが、来期見込は全指標で相当の回復と見込んでいる。

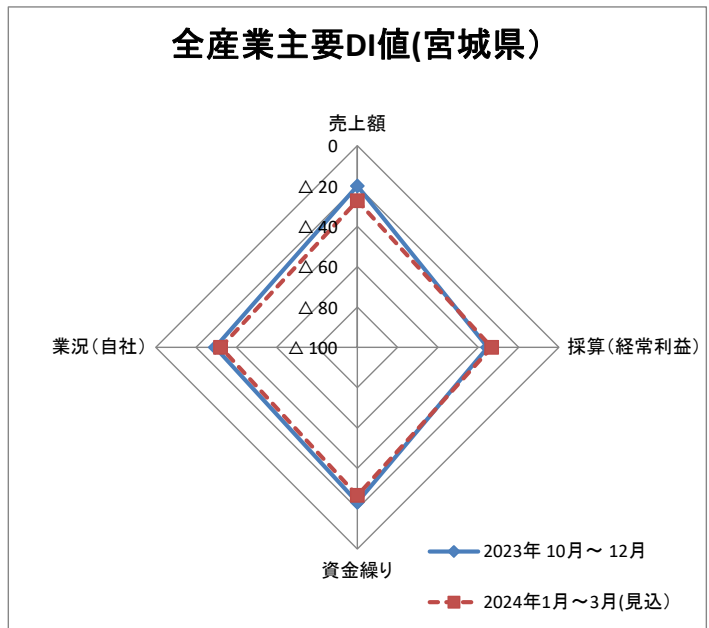
全産業DI値	2023年10月~12月	2024年1月~3月(見込)
売上額	△54.8	△38.7
採算(経常利益)	△56.3	△35.5
資金繰り	△46.9	△32.3
業況(自社)	△58.1	△43.3



(2) 宮城県の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)

・宮城県全体では大河原町に比べて現状は相当景気が回復していると認識しており、来期もほぼ横ばいの状況と見込んでいる。

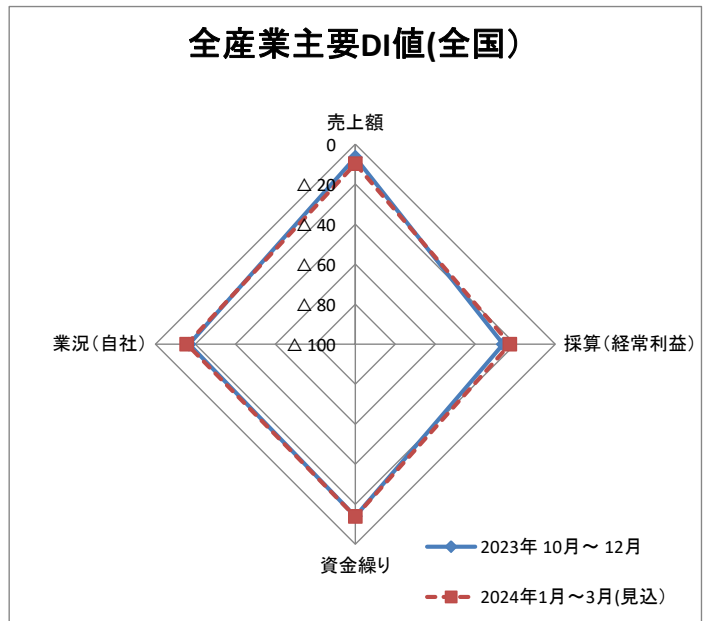
全産業 DI 値	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月(見込)
売上額	△ 20.0	△ 27.3
採算(経常利益)	△ 35.4	△ 33.3
資金繰り	△ 23.1	△ 26.5
業況(自社)	△ 29.5	△ 32.2



(3) 全国の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)

・宮城県の景況判断より一層早く景気回復の判断をしており、また来期も横ばい状況が続くと見込んでいる。

全産業 DI 値	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月(見込)
売上額	△ 6.6	△ 9.8
採算(経常利益)	△ 26.0	△ 22.6
資金繰り	△ 13.9	△ 13.8
業況(自社)	△ 16.8	△ 15.7



(注)業況(自社)DI: 重みを勘案して各業種の業況(自社)DI 値より算出

(4) 大河原町と宮城県・全国との比較

・全体として大河原町は全国や宮城県全体よりも厳しい景況判断となっているが、来期には県レベル並みの景気回復が見込まれると予想している。

小売業

2.1. 主要 DI 値(大河原町、宮城県、全国の DI 値比較)

(1) 大河原町の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)

・今期 DI 値はすべてマイナスであるが、来期見込は全指標で回復基調と予想している。

小売業 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 80.0	△ 50.0
採算(経常利益)	△ 70.0	△ 33.3
資金繰り	△ 50.0	△ 22.2
業況(自社)	△ 80.0	△ 66.7

● 飲食品販売とそれ以外の分離

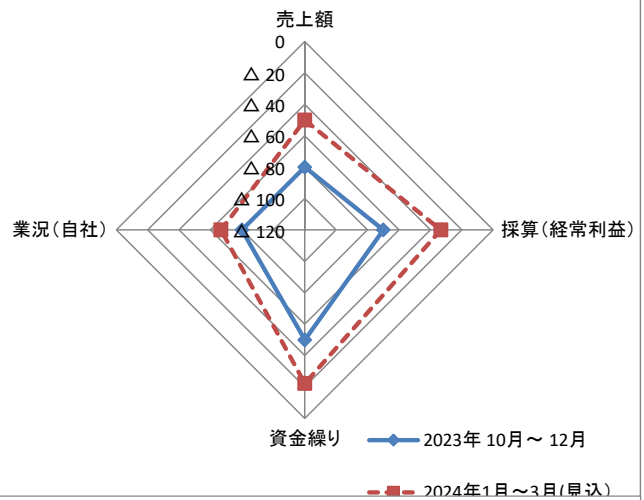
・飲食品の販売に関しては、業況(自社)面では景気回復は来期も望めないと判断している一方、採算面では来期は大幅な改善が見込まれると見込み、売上や資金面でも改善が見込まれると判断している。

飲食品販売 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 50.0	△ 25.0
採算(経常利益)	△ 75.0	△ 25.0
資金繰り	△ 75.0	△ 50.0
業況(自社)	△ 100.0	△ 100.0

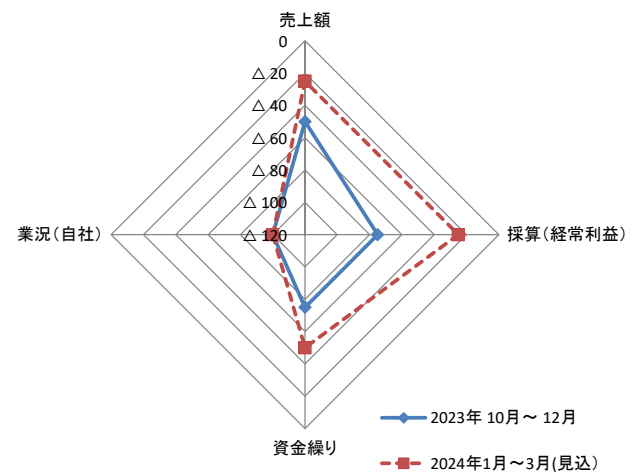
・飲食品以外の小売業では、今期は売上面で特に厳しい景気判断であるが、来期は全ての指標で景気回復を見込んでいる。

飲食品販売以外 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 100.0	△ 66.7
採算(経常利益)	△ 66.7	△ 40.0
資金繰り	△ 33.3	0.0
業況(自社)	△ 33.3	△ 33.3

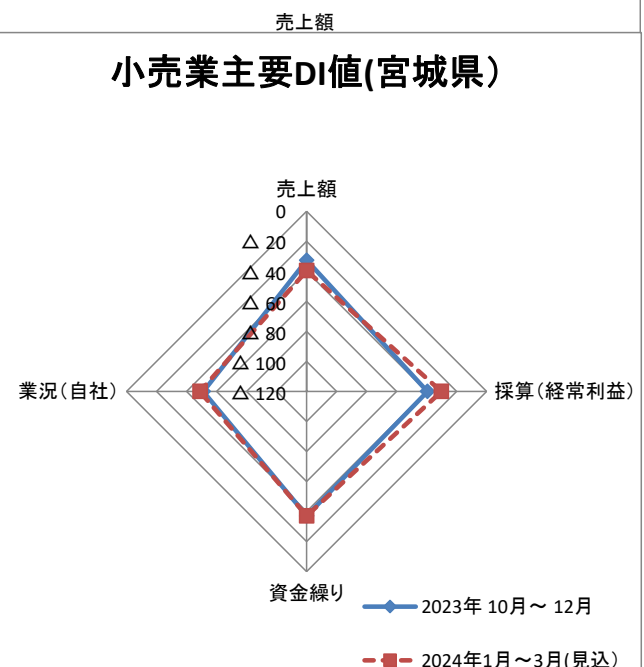
小売業主要DI値(大河原町)



小売業(飲食品)主要DI値(大河原町)



小売業(飲食品以外)主要DI値(大河原町)



(2)宮城県の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)

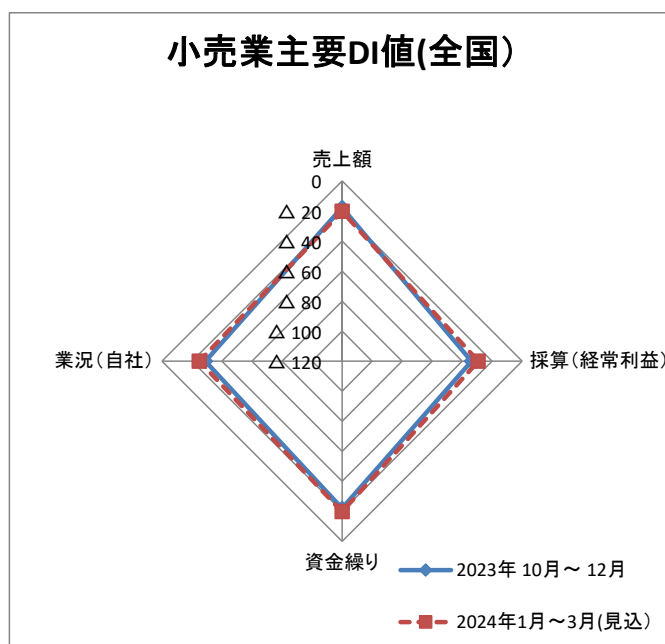
・宮城県の小売業は全体としてまだまだ厳しい状況であり、来期も今期並みの状況と見込んでいる。

小売業 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 32.6	△ 39.5
採算(経常利益)	△ 39.5	△ 30.2
資金繰り	△ 37.2	△ 37.2
業況(自社)	△ 51.1	△ 48.9

(3)全国の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)

・全国では小売業は全体として相当回復状況であり、来期も今期並みの状況と見込んでいる。

小売業 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 17.6	△ 20.2
採算(経常利益)	△ 33.8	△ 29.3
資金繰り	△ 22.0	△ 19.8
業況(自社)	△ 29.0	△ 24.9



(4)大河原町と宮城県・全国との比較

・大河原町は今期は全国、宮城県以下の景況判断であるが、来期には宮城県並みの景況判断に上向くと見込んでいる。

2.2. 設備投資

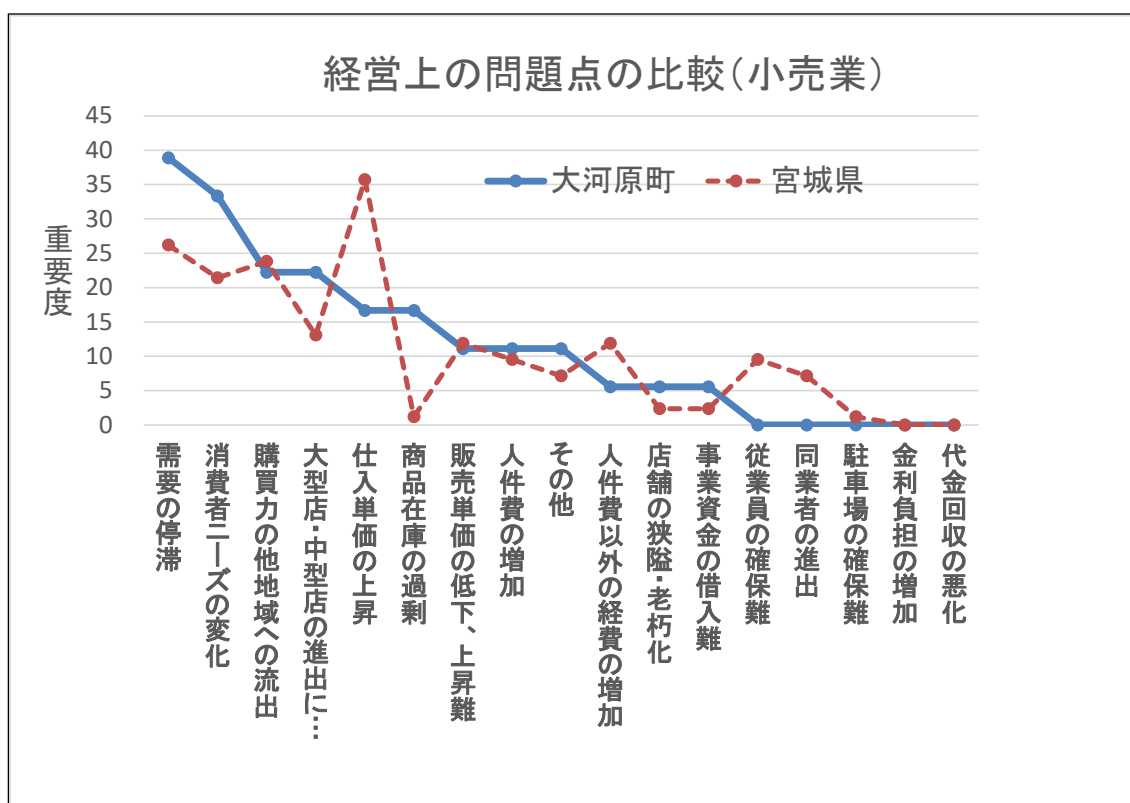
大河原町と宮城県全体の設備投資状況との比較は次の通りである。

		2023年 10月～12月	2024年 1月～3月(見込)
大河原町	実施割合	20.0%	20.0%
	実施対象	OA機器	店舗、販売設備
宮城県	実施割合	11.6%	14.0%
	実施対象	店舗、販売設備、車両・運搬具、付帯施設、OA機器 その他	販売設備、OA機器

宮城県全体に比べて大河原町は今期は倍以上の設備投資、来期への見込(意欲)も 50%は宮城県全体より50%増しの設備投資の見込みである。

2.3. 経営上の問題点

・宮城県全体の経営上の問題点と大河原町における経営課題の比較は下記のとおりである。



・大河原町では需要の停滞、消費者ニーズの変化が大きく問題点として指摘がある一方、宮城県全体では仕入単価の上昇を経営上の問題点とする指摘が大きい。

・今後大河原町が景況回復が進むに従い、宮城県全体の問題点が指摘されることも予想される。

3. サービス業

3.1. 主要DI値(大河原町、宮城県、全国のDI値比較)

(1) 大河原町の景況判断に係る主要DI値(前年同時期比較)

・サービス業全件数の景況DI値は全体として今期は厳しいものの、来期は相当の回復を見込んでいる。

サービス業 DI値	2023年10月 ～12月	2024年1月 ～3月(見込)
売上額	△54.8	△38.7
採算(経常利益)	△56.3	△35.5
資金繰り	△46.9	△32.3
業況(自社)	△58.1	△43.3

● 飲食業と飲食業以外の分離

・飲食業と飲食業以外では景況判断が異なる部分があるので、以下にそれぞれのDI値を示す。

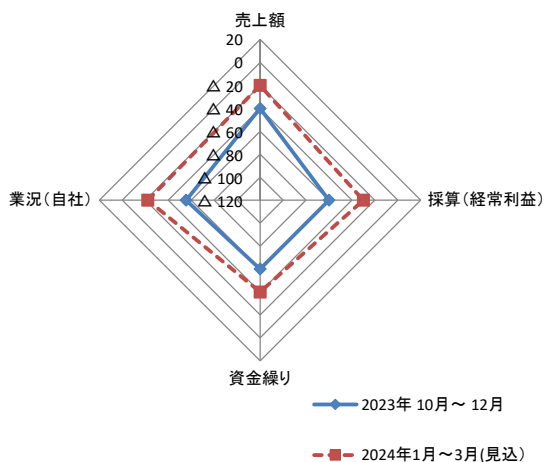
飲食業 DI値	2023年10月 ～12月	2024年1月 ～3月(見込)
売上額	△60.0	△60.0
採算(経常利益)	△100.0	△80.0
資金繰り	△100.0	△80.0
業況(自社)	△75.0	△75.0

飲食業以外 DI値	2023年10月 ～12月	2024年1月 ～3月(見込)
売上額	△20.0	20.0
採算(経常利益)	△20.0	20.0
資金繰り	△20.0	0.0
業況(自社)	△40.0	20.0

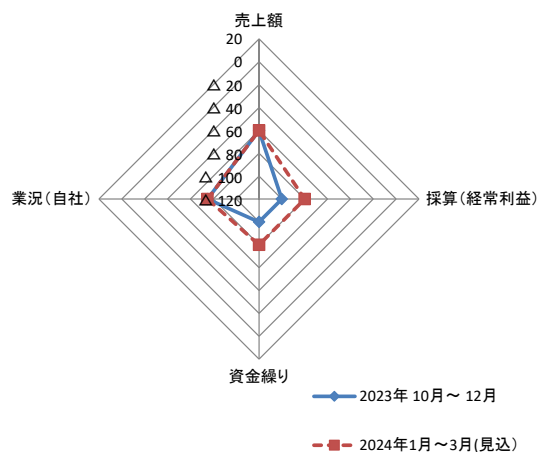
・飲食業の景況判断は極めて厳しいもので、来期も急激な回復は見込めないとの判断である。

・他方、飲食業以外の景況判断は 飲食業に比べて明るい判断で、来期は更に景気の回復を見込んでいる。

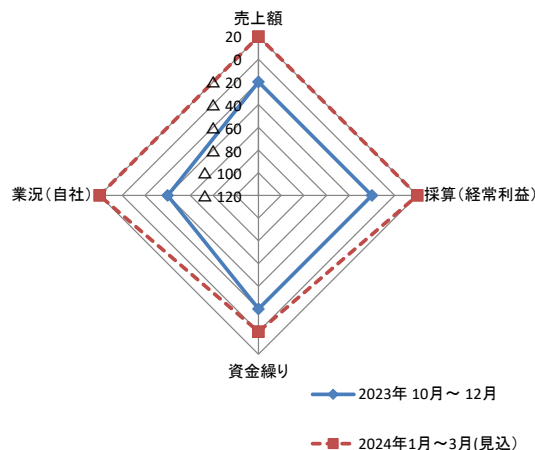
サービス業主要DI値(大河原町)



サービス業(飲食)主要DI値(大河原町)

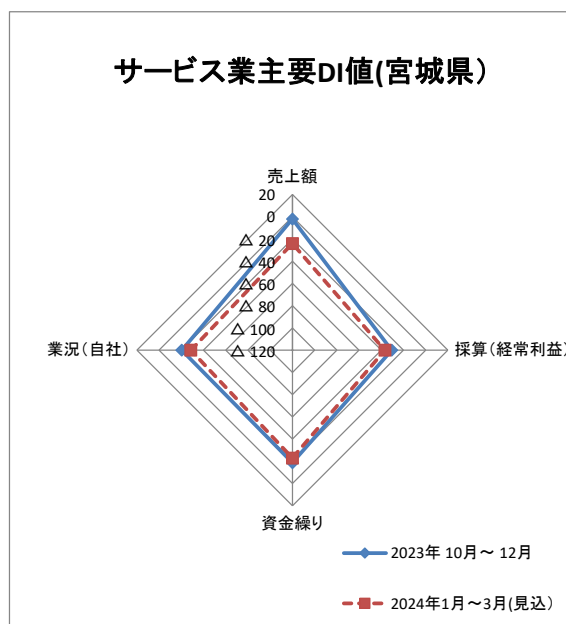


サービス業(飲食以外)主要DI値(大河原町)



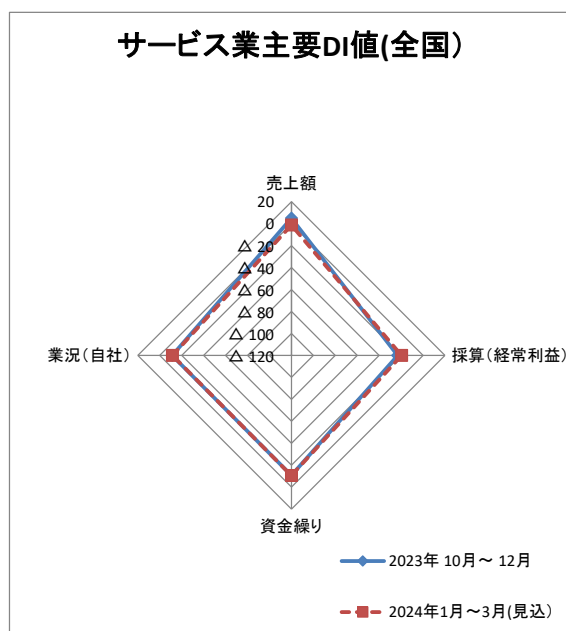
(2) 宮城県の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)
 ・宮城県全体のサービス業の景況判断は全般的に回復基調で、売上を除き来期も今期並みの状況と見込んでいる。

サービス業 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	△ 2.0	△ 24.0
採算(経常利益)	△ 30.6	△ 36.7
資金繰り	△ 18.7	△ 22.9
業況(自社)	△ 20.4	△ 28.6



(3) 全国の景況判断に係る主要 DI 値(前年同時期比較)
 ・全国レベルでは、宮城県よりも更に景気回復状況であるとの判断で、来期もほぼ今期並みの状況との見込である。

サービス業 DI 値	2023年 10 月～ 12月	2024年 1月 ～3月(見込)
売上額	5.1	△ 1.2
採算(経常利益)	△ 23.2	△ 19.6
資金繰り	△ 10.6	△ 10.5
業況(自社)	△ 11.4	△ 11.6



(4) 大河原町と宮城県・全国との比較

・大河原町サービス業全体の景況判断は、全国や宮城県に比べて今期は厳しい判断であるが、来期は全国レベルまでは無理としても宮城県全体並みの回復と見込んでいる。
 ・大河原町の飲食業は、来期も厳しい景況判断である一方、飲食業以外では宮城県や全国の平均的景況判断以上の回復になると来期を見込んでいる。

3.2. 設備投資

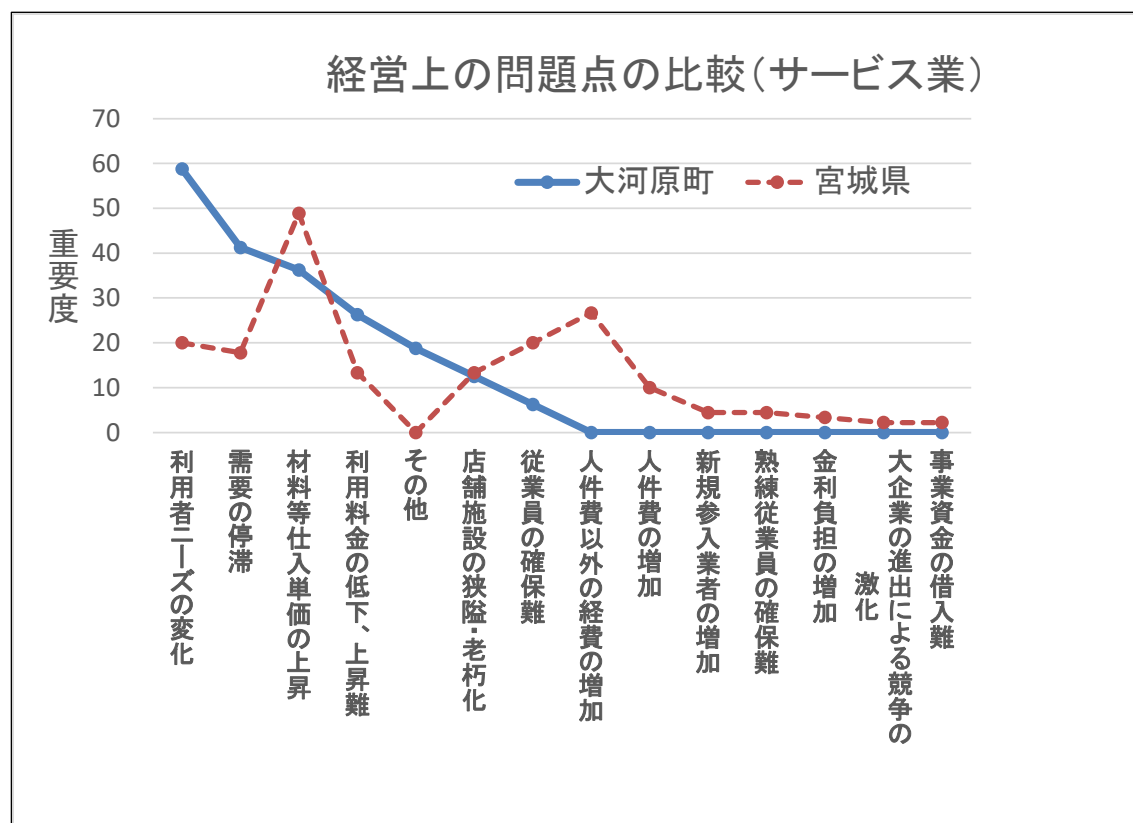
宮城県全体の設備投資状況と大河原町との比較は次の通りである。

		2023年 10月～12月	2024年 1月～3月(見込)
大河原町	実施割合	11.1%	0.0%
	実施対象	サービス設備	なし
宮城県	実施割合	12.0%	14.0%
	実施対象	建物、サービス、付帯施設、その他	建物、サービス、車両・運搬具、付帯施設、OA機器

・宮城県に比べて今期はほぼ同等の投資の実施割合、また来期に向けては大河原町では調査対象企業ではすべてで計画がなく、宮城県が多様な投資見込となっているのと対照的である。

3.3. 経営上の問題点

宮城県全体の経営上の課題と大河原町における経営問題点の比較は下記のとおりである。



・大河原町サービス業は小売業と同様に利用者ニーズの変化や需要の停滞を問題点として大きく取り上げている一方、宮城県全体では小売業と同様に仕入れ単価の上昇、また人件費以外の経費の増加を主要問題点として取り上げている。

・宮城県全体の問題点が、大河原町でも来期以降の一層の景気回復とともにクローズアップされてくることが予想される。

以上